

2022年2月21日

各位

会社名 ソレイジア・ファーマ株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒井好裕
(コード番号：4597 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 管理本部長 宮下敏雄
電話 03-5843-8049

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分
(繰越利益剰余金の欠損填補)、定款の一部変更並びに取締役の再任
に関するお知らせ

当社は、本日取締役会において、資本準備金の額の減少を決議し、2022年3月24日開催予定の第14回定時株主総会（以下、「本株主総会」）に資本金の額の減少について付議すること、及びそれらの効力が生じることを条件とした剰余金の処分を決議するとともに、定款の一部変更並びに取締役の再任につき、下記のとおり本株主総会に付議することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、上記資本金の額の減少、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分は、発行済株式総数の変更はなく、株主の皆様への所有株式数に影響を与えるものではありません。また、本件は「純資産の部」における勘定の振替であり、当社の純資産に変更を生じるものではありません。

記

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分（繰越利益剰余金の欠損填補）の件

(1) 目的

当社は、がん領域を対象とする製品の開発事業化に特化するスペシャリティファーマであり、バイオベンチャー企業の一つです。医薬品等の研究開発は臨床試験等を実施するために多額の先行投資を要し、かつその期間は中長期に亘ることから、収益確保、投資資金回収には相当程度の期間を要するものとなります。これまでの先行投資の結果として、2つの開発品について開発に成功し、製品 SP-01 及び SP-03 は販売開始に至りました。また SP-02 の本年の販売開始（予定）を合わせ、投資資金回収の端緒に就いたものと認識しておりますが、医薬品等の研究開発過程において最大の投資が必要とされる最終段階の開発を複数行っていることから、事業全般においては未だ先行投資を継続している状況にあります。このようなこれまでの開発に対する先行投資により、2021年12月31日現在の当社単体財政状態においてマイナス（欠損）の繰越利益剰余金は7,529百万円となっております。

今般、上記のとおり開発品の成功と販売開始を契機として、将来の剰余金の配当や自社株取得等の株主還元策が可能な状況に当社財政状態を近接せしめ、今後の資本政策の柔軟性と機動性の向上を図ることを目的とし、会社法第447条第一項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分（繰越利益剰余金の欠損填補）を行う次第です。

なお、当社が発行している新株予約権が効力発生日までに行使された場合には、効力発生日後の資

Solasia

本金の額及び資本準備金の額は変動する可能性があります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

2021年12月31日現在の資本金の額2,110,416,906円を2,010,416,906円減少し、100,000,000円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少する資本準備金の額

2021年12月31日現在の資本準備金の額5,929,867,233円を5,519,053,413円減少し、410,813,820円といたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分（繰越利益剰余金の欠損填補）の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)及び(3)の効力が生じた場合、その後、その他資本剰余金の全額7,529,470,319円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,529,470,319円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 7,529,470,319円

上記(2)から(4)までの効力が生じた場合、当社自己資本「純資産の部」は、以下のとおりとなる予定です。

	2021年12月末	増減	効力発生後（予定）
資本金	2,110,416,906円	△2,010,416,906円	100,000,000円
資本準備金	5,929,867,233円	△5,519,053,413円	410,813,820円
繰越利益剰余金	△7,529,470,319円	7,529,470,319円	0円
自己株式	△70,874,650円	—	△70,874,650円
新株予約権	3,404,800円	—	3,404,800円

※上記効力発生後（予定）の数値は、本件以外の2022年度の期中の変動要因は含まれておりません。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|---------------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 2022年2月21日 |
| ② 株主総会決議日（資本金の額の減少） | 2022年3月24日（予定） |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 2022年4月8日（予定） |

Solasia

- ④ 債権者異議申述最終期日 2022年5月9日(予定)
⑤ 効力発生日 2022年5月10日(予定)

(6) 今後の見通し

本件は、上記のとおり「純資産の部」における勘定の振替であり、当社の純資産の額及び発行済株式総数に変動はなく、業績に与える影響は軽微であり、2022年2月9日に公表した2022年12月期の連結業績予想値の変更は行いません。

2. 定款一部変更の件

(1) 変更の理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものです。

- ① 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものです。
- ② 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものです。
- ③ 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものです。
- ④ 上記の新設・削除に伴い、本定款一部変更の効力発生日等に関する附則を設けるものです。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
<p><u>第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p><u>当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p>	<p><削除></p>
<p><新設></p>	<p><u>第15条(電子提供措置等)</u></p> <p><u>1. 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p><u>2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の</u></p>

<p><新設></p>	<p>基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(附則)</p> <p>1. 現行定款第15条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および変更案第15条(電子提供措置等)の新設は、会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日(以下「施行日」という)から効力を生ずるものとする。</p> <p>2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。</p> <p>3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>
-------------------	--

3. 取締役の再任

当社取締役の任期は、定款の規定により、「選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。」とされており、本株主総会において取締役全員の選任を付議することとなります。現在の取締役である荒井好裕、宮下敏雄、スタンレー・ロー、栄木憲和及び水川二郎の取締役5名全員の選任(再任)につき、本株主総会に付議いたします。

取締役候補者(再任)

氏名	役職
荒井 好裕	代表取締役社長
宮下 敏雄	取締役 CFO 管理本部長
スタンレー・ロー	取締役
栄木 憲和	取締役
水川 二郎	取締役

以上

注意事項:

このプレスリリースに記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。また、このプレスリリースに含まれている医薬品又は医療機器(開発中のものを含む)に関する情報は、宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。